



2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社壽屋 上場取引所 東
 コード番号 7809 URL <https://www.kotobukiya.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一行
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 村岡 幸広 (TEL) 042-522-9810
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の業績(2018年7月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	1,718	△28.3	△112	—	△121	—	△87	—
2018年6月期第1四半期	2,396	—	202	—	172	—	119	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	△31.89	—
2018年6月期第1四半期	49.36	46.94

- (注) 1. 2017年6月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2017年7月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社は、2017年9月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2018年6月期第1四半期までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	7,579	2,671	35.3
2018年6月期	7,772	2,831	36.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 2,671百万円 2018年6月期 2,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年6月期	—				
2019年6月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	4.4	750	10.2	700	13.7	455	8.4	166.83

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年6月期1Q	2,744,700株	2018年6月期	2,727,300株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	一株	2018年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年6月期1Q	2,738,853株	2018年6月期1Q	2,413,304株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、米国をはじめとする政策の変更、アジアの経済動向、大規模な自然災害の発生、今後の消費税率引上げ等により依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は世界各国の顧客ニーズに合わせた魅力ある新製品開発を行うと共に、自社IP (Intellectual Property : キャラクターなどの知的財産) による製品開発に特に注力してまいりました。

卸売販売につきましては、国内市場では自社IP製品の「メガミデバイス」シリーズより「朱羅 忍者 SkyBlue Ver.」、「朱羅 弓兵 SkyBlue Ver.」を発売し、着実に実績を積み上げてきております。また2018年7月に幕張メッセで開催された「ワンダーフェスティバル2018年夏」にて当社の大ヒットプラモデルシリーズの原作アニメ「フレームアームズ・ガール」劇場版制作決定を発表し、大きな反響をいただきました。他社IP製品については、日本国外でも人気の「ポケットモンスター」シリーズより「ARTFX J レッドwithピカチュウ」、「ARTFX J グリーンwithイーブイ」、「ARTFX J ミヅキwithモクロー」を発売し、好評を得ました。

海外市場では、2018年7月に北米最大のアニメ・コンベンションの一つとして10万人以上を動員するイベント「アニメエキスポ2018」に出展。また世界最大のコミック、アニメ、映画等のポップカルチャーに関するコンベンションとして開催される「Comic-Con International」の中で最も多い動員を誇り、歴史と格式の高い祭典の一つである「サンディエゴ・コミックコンベンション」に出展し、会場限定品をはじめとした物販コーナー、最新フィギュア・キャラクターグッズの展示、撮影スポットなどを用意し、盛況な結果となり、今後の海外展開に期待を抱かせました。自社IP製品についても「メガミデバイス」シリーズをはじめアジアを中心に好評を得ており、地域ごとのローカライズ活動に注力してまいりました。

直営店舗、ECサイトによる小売販売につきましては、「ガールズ&パンツァー」シリーズの直営店限定商品が好調に推移、また、直営店舗では2018年8月に開催したイベントの「テイルズオブ夏祭り2018」が盛況な結果となり、シリーズ関連商品が好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、自社IP製品の上記取組みを積極的に行いましたが、前年同期におけるアニメ「フレームアームズ・ガール」関連商品の売上には及ばず、売上高は1,718,167千円(前年同期比28.3%減)、営業損失は112,075千円(前年同期は202,071千円の営業利益)、経常損失は121,303千円(前年同期は172,530千円の経常利益)、四半期純損失87,346千円(前年同期は119,111千円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は7,579,539千円となり、前事業年度末に比べ193,263千円(2.5%)の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,668,108千円で、前事業年度末に比べ202,301千円(5.2%)減少しております。現金及び預金の増加71,105千円があった一方で、売掛金の減少313,137千円があったことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は3,911,430千円で、前事業年度末に比べ9,038千円(0.2%)増加しております。無形固定資産の増加10,523千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,589,351千円で、前事業年度末に比べ90,218千円(5.4%)減少しております。未払法人税等の減少132,154千円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は3,318,195千円で、前事業年度末に比べ56,255千円(1.7%)増加しております。長期借入金の増加40,045千円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,671,992千円で、前事業年度末に比べ159,300千円(5.6%)減少しております。配当金の支払い81,819千円、四半期純損失87,346千円を計上したことにより利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年8月13日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更ありません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,016	1,563,122
売掛金	1,077,627	764,490
商品及び製品	588,540	548,097
未着品	27,616	10,189
仕掛品	290,556	290,554
貯蔵品	5,484	4,817
その他	481,398	579,666
貸倒引当金	△92,830	△92,830
流動資産合計	3,870,410	3,668,108
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,215,658	2,187,722
土地	708,408	708,408
その他(純額)	403,454	387,988
有形固定資産合計	3,327,520	3,284,119
無形固定資産	101,837	112,360
投資その他の資産	473,034	514,950
固定資産合計	3,902,392	3,911,430
資産合計	7,772,803	7,579,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,555	302,131
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	135,090	2,936
賞与引当金	47,588	92,954
ポイント引当金	81,602	84,790
その他	682,732	706,538
流動負債合計	1,679,569	1,589,351
固定負債		
長期借入金	2,926,609	2,966,654
退職給付引当金	88,686	92,725
役員退職慰労引当金	195,650	197,875
資産除去債務	15,112	20,136
その他	35,883	40,804
固定負債合計	3,261,940	3,318,195
負債合計	4,941,510	4,907,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,590	439,522
資本剰余金	397,090	402,022
利益剰余金	1,999,612	1,830,446
株主資本合計	2,831,292	2,671,992
純資産合計	2,831,292	2,671,992
負債純資産合計	7,772,803	7,579,539

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,396,815	1,718,167
売上原価	1,524,454	1,190,990
売上総利益	872,361	527,176
販売費及び一般管理費	670,289	639,251
営業利益又は営業損失(△)	202,071	△112,075
営業外収益		
受取利息	174	210
受取手数料	522	353
為替差益	633	114
保険解約返戻金	274	455
その他	644	597
営業外収益合計	2,249	1,731
営業外費用		
支払利息	11,963	10,786
株式公開費用	13,200	—
株式交付費	6,409	—
その他	216	173
営業外費用合計	31,790	10,959
経常利益又は経常損失(△)	172,530	△121,303
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	172,530	△121,303
法人税、住民税及び事業税	74,564	289
法人税等調整額	△21,144	△34,245
法人税等合計	53,419	△33,956
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,111	△87,346

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。